

臨海木材団地の問題

— 鹿児島木材団地の調査から —

鹿児島大学農学部 肥後 芳尚

1. はじめに

臨海木材工業団地は、木材需要の増大に伴って外材輸入が増加しはじめた30年代後半以降40年代前半に造成されたものが多いが、高度経済成長に要請された木材の需要に応へ、外材は木材供給の補完的役割から、いつか主役と変わり、年々そのウエイトを高めてきた。減速経済に入っても、木材需要が低迷するなかで、産地国の丸太輸出の制限、良質丸太の減少等不安定な問題を抱えながらも、外材のウエイトは依然として増加している。

一方、戦後の活発な植林活動で立派な森林資源が造成され、戦後の早い時期の植林木は既に30年生に達し、市場に出荷されているものもある。近い将来国産材原木の供給は飛躍的に増加し、その販路獲得に、現在わが国木材供給の主軸となっている外材との激しい競争が予想される。この市場獲得競争がこれからのわが国林業にとって最も重要な問題となろう。こういったなかで、外材供給の拠点となっている臨海木材団地の在り方が一つの大きな問題となるが、鹿児島木材団地を対象にこの問題を検討してみよう。

2. 九州における木材需給と鹿児島木材団地

九州内の木材需要は景気変動によつて多少の変化はあるが、従来は年々増加し、最も需要の多かった48年は37年の約2倍近い伸びを示している。しかし近年はその伸びも鈍化して停滞気味で、今後の木材需要の増加はあまり期待できない。注目されるのは九州外への移出量で、39年には需要量の22%を占めていた移出量が年々減少し、52年には需要量の7.3%まで下っている。これは主としてスギの製材品が、出荷先の本州の消費市場で外材に圧迫されて後退したことに因るので、九州全体が次第に自給自足圏となる方向を指向しているといえる。

次に、将来の国産材原木の供給の問題であるが、戦後の人工造林は先進林業地帯に限らず全国各地で積極的に行われており、新興造林地でもこれから本格的伐採に入るのだが、このような地帯には先進林業地のような木材生産、流通、加工のシステムが未成熟で、木材販路を如何にしてみいだすかということは更に深刻

な問題である。九州についてみると、いわゆる新興林業地と称される地域が多く、しかも材木の成長が速いので、戦後植林木の伐採を目前に控えており、特に関心を持たれるところである。赤井英夫氏の試算表(表-1)によって近い将来の人工林材供給量を推算してみよう。

表-1. 九州地方の将来の人工林材供給量と52年の針葉樹材生産量ならびに製材原木需要量

単位：1,000m³

県別	人工林面積 (1,000ha)	人工林よりの 期待生産量	針葉樹材 生産量	製材原木需要量		
				国産材	外材	計
福岡	147	794	345	414	1,186	1,600
佐賀	68	367	149	113	163	276
長崎	96	518	121	130	166	296
熊本	264	1,426	681	590	267	857
大分	234	1,264	624	478	451	929
宮崎	346	1,868	754	734	180	914
鹿児島	298	1,609	529	484	456	940
計	1,453	7,846	3,203	2,943	2,869	5,812

資料：農林水産省統計情報部「木材需給報告書」
林野庁「林業統計要覧」

注：1. 人工林面積は51年3月末現在、他は52年の実績。
2. 人工林よりの期待生産量は、40年代期でha当り立木材積270m³とし、これをさらに素材材積に換算して算出した。

この表は極めて控目な試算であるが、これにより人工林よりの期待生産量は現在の針葉樹素材生産量の2.5倍、外材を含めた製材原木需要量の1.35倍で、しかもこの外に天然林材、人工林の間伐材が製材原木として供給されることになる。試算の結果は木材販売について重要な問題を提示している。即ち、(1)外材工場は国産材工場に転換する。(2)域内需要を充した残りの大量の国産材は本州へ出荷する。以上の二つが実行されることが今後の九州林業発展のために必須の条件である。

九州域内の大きな消費市場である北九州地域には、福岡県の他、隣接する大分、熊本県から多く出荷されるので、鹿児島・宮崎県出荷材はその多くを域外に出荷しなければならない。域外大消費市場のうち、大阪市場には周辺の林業地から出荷されるので、南九州か

ら域外へは主として東京市場等遠隔地へ出荷しなければならないだろう。将来大量の国産材出荷の場合、輸送費軽減が是非必要であるが、それには大量輸送に適し、運賃も割安な船積輸送が最も適当な方法といえる。船積輸送となると、木材港に隣接する鹿児島木材団地は産地出荷の積出港として見直されることになる。

このような見地に立つと、鹿児島木材団地を国産材化することは、今後の九州林業発展のために是非とも必要なことになる訳である。

3. 鹿児島木材団地の動向

鹿児島木材団地の発足は42年で、団地面積1,384千㎡、参加企業数 157という総合木材工業団地で、西日本地区有数の木材団地となっているが、一般の臨海木材工業団地とは異なり、市内の製材工場、木工場が都市計画によって集団移転して成立した団地である。

木材団地の主軸となっている製材工場は、発足当時国産材主体の工場であったが、厳しい国産材原木事情から外材に頼らざるを得なくなり、比較的余裕のある木材港と広大な貯木団地を有することから外材の輸入条件に恵まれ、規模の大きな量産工場は外材工場として設備の拡張を行った。その結果、地場消費を主体とした数多くの中小規模工場と少数の外材規格製材品の生産を主体とした卸売大型工場の二つに分けられる。

製材工場の規模と製材原木入荷状況は表一に示される通りである。

表一 製材出力階層別にみた国産材・外材別原木入荷量 単位：m³、%

出力階層別 KW	工場 数	総 数	国産材	外 材	備 考 (外材率)
22.5~37.5	12	25,272	9,967	15,305	60
37.5~75.0	15	26,811	10,824	16,057	60
75.0~150.0	16	89,814	18,178	71,636	80
150.0~	10	248,918	10,976	237,951	96
計	53	390,885	49,936	340,949	87
構 成 比		100.0	12.7	87.3	

資料：52年次木材需給動向観測調査（53年7月）

鹿児島県林務部林産課

製材出力階層別にみると、出力の小さい階層では地場消費を主体として外材使用率が低く、出力の大きい階層程外材使用率が高くなっている。出力の小さい階層で外材率が低いといっても鹿児島県全体の外材率49%に較べると高く、60%を占めていて、地場消費でも外材が多くなっていることを物語っている。外材のみの工場は中・大規模工場に多く、150kw以上の工場では外材率96%で、団地内工場へ入荷している外材の70

%がこの階層で使用されている。また、鹿児島県全体の製材工場で使用している外材の75%を団地内の工場で使用していることになり、外材製材団地としての性格が伺われる。

5年前の47年と比較してみると、外材輸入量は殆んど変わらないが、国産材は3割近く減少している。47年は最も生産に活気を呈した時で、当時と等しい量の外材を入荷しているということは、外材のウエイトは益々高まっていることになろう。

次に、製材出荷を地区別にみると、製材出荷量の13%を占める国産材は大半が県内出荷である。外材は出荷量の87%を占めているが、その43%が県外向けであり、これは県外総出荷量の93%に当り、県外出荷は殆んど外材であるといえよう。県外出荷のうち約9割が九州域内である。

出荷先の業態についてみると、県外の場合、木材販売店・納材業が主な販売先で、外材大手工場はこれらの販売ルートを確実に掌握している。県内出荷の場合、大工・工務店への販売が5割近くを占め、次いで木材販売店となっているが、県内需要の伸び悩みから市場の低迷を生じ、販売競争が激しくなり、近年この地場市場に変化が見られる。鹿児島県は資源不足のためスギ原木が高値で、日田・都城・油津方面からスギの製材品が大量に移入され、県内市場は次第に侵蝕されつつある。中小規模の国産材製材工場では、高値の原木を購入製材するより移入製材品を購入販売するという販売店化の方向を指向するものが多い。

木材市売市場についてみると、木材販売店の発展、製材工場の製品販売店化の傾向から次第に製品取扱量は増加し、原木市売から製品市売へと変りつつあるといえよう。

一方、外材工場の動向は、丸太輸入の制約、輸入丸太の質的低下、将来の製材品輸入の増加傾向等から、大手工場の中には外材製品問屋化の方向を検討しているものもあり、国産材へ転換するといった傾向は全く見られない。

4. む す び

国産材の飛躍的増産の時を間近に控え、国産材生産・流通・加工業者一体となって総合的国産材給供システムの形成が急がれるとき、外材のウエイト増加、国産材の減少、中小規模製材工場の製品販売店化、外材大手工場の外材製品問屋化への指向など事態は国産材振興とは逆の方向に進んでおり、このままでは九州林業にとつて憂慮すべき状態にある。国産材丸太の安定供給等臨海外材製材団地を国産材生産の基地へ転換する条件整備が急がなければならない。